

まんすりー 全旅連情報

全国旅館生活衛生同業組合連合会 〒102-0093 東京都千代田区平河町 2-5-5
 全国旅館会館 4階

2009.11 Vol. 178

発行日・平成21年11月1日(毎月1回発行) 定価150円(税込み) / 発行人・島村博幸
 ☎03(3263)4428 ©03(3263)9789 ・ 宿ネット <http://www.yadonet.ne.jp/>

事務担当者研修会…1 旅政連支部長会議…3 諸官庁情報…4 経営研究…5
 厚生委員会等情報…6 中小企業施策…7 青年部・JKKの勉強会…8 生活
 衛生功労者表彰…9 人に優しい…10 都道府県情報…11 協定商社…12

今月の主な内容

インフル対策説明会開く

事務担当者研修会で正しい情報を… 1

旅政連支部長会議開催

平成22年度税制改正要望など示す… 3



改正労働法ポイント

来年4月1日から施行へ… 4

経営研究委が現地視察

老舗旅館の低価格戦略の経営探る… 5



Sスター部会と厚生委の活動

インフル対策やキャンペーン第2弾など… 6

旅館ホテルが活用できる中小企業施策

新型インフル大流行に備え BCPの策定を… 7

第12回「人に優しい…」事業… 10

旅館ホテル等の都道府県情報… 11

新型インフルに負けない旅館ホテルづくりを 予防・対策で正しい情報の共有図る



都道府県組合事務担当者研修会

「NHK 受信料取りまとめ」の推進を 会員拡大の施策として検討急ぐ

情報伝達の迅速化、Sスター部会活動等の説明も

全旅連は10月19日、「新型インフルエンザに負けない旅館ホテルづくり事業」をメインテーマに、平成21年度生活衛生営業振興推進事業として平成21年度都道府県組合事務担当者研修会を大阪・箕面観光ホテルで開催した。

開講のあいさつでは、佐藤会長は、訪日外国人旅行者について国が2020

年に200万人とすることを目標としているなかでの、全旅連としてのインバウンド目標達成への積極的な協力、次に、政権与党(民主党)との交流や連携を深めていきたいという全旅連の今後の活動への理解と協力、また、NHK放送受信料取りまとめでのメリット等を通しての新規組合員獲得への取組みなどを要望した。



新型インフルエンザで講師を務める木村、久保田の両氏

研修会では、はじめに全旅連活動報告並びに今後の活動についての説明が行われ、NHK受信料取りまとめについては、取りまとめに参加した場合、現在支払っている受信料よりも安くなる事業所を中心に案内に努めてほしいとされたほか、全国的に展開するチェーンホテルの組合加入に関する働き

かけについて、10月26日に行われる都道府県組合代表者会議で検討していくことになった。このほか、会員の拡大、シルバースター部会活動、情報伝達の迅速化、女性経営者の会(JKK)活動、全旅連保険制度、第88回全旅連全国大会などについて説明が行われた。

新型インフルエンザ対策説明会

講師は国立感染症研究所や厚生省からも

新型インフルエンザ対策説明会では、新型インフルエンザについて、国立感染症研究所感染症情報センターの木村博一第6室長=写真上=が最新情報を、厚生労働省健康局生活衛生課の久保田豊課長補佐が国の取組みについて説明、また、全旅連厚生委員会(野澤幸司委員長)=写真下=が新型インフルエンザに負け



ない旅館ホテルづくりや新型インフルエンザ予防・対策とした検定試験(予防対策の正しい知識を検定で確認)について解説、さらに、東京サラヤ株式会社が衛生管理について説明した。なお、厚生委員会では、このほど発刊した「新型インフルエンザ予防・対策」のマニュアルを教材として、今秋中に4回、全国各地で説明していく。事務担当者研修会はその第1回。木村第6室長は最新情報として次のように述べた。

◇大流行を起こすような新型といわれるウイルスは鳥・豚・人というサイクルの中でウイルスが循環しているうちに発生するもので、今回のウイルスは今までに見られなかったH1型のウイルスだ。

◇新しいウイルスが出現した場合は当然、感染者も多くなる。患者が多くなればそれだけ重症化する人も多くなり、怖いというイメージを持ってしまう、つまり、病原性においては、今までわれわれが経

験してきた通常のインフルエンザとは肺炎を起こしやすい傾向にあるという以外は大きな違いはないが、弱年層(5~20歳)を中心に沢山の人がかかった場合に重症化する人も多勢でてくる可能性があり、そこが怖いということだ。

◇今後の流行予測は12月24日ごろと見ている。罹患率は総人口の16.9%で、毎日の患者がピーク時では20万人ぐらいとみられている。今後のインフルエンザの基本対策は患者が短期間に押し寄せて医療機関が疲弊してしまう事態は避けなければならないということに主眼を置いている。患者は2~3日は静かにすることや学校等の閉鎖等をもって流行を抑える(遅らせる)ことが重要だ。

◇呼吸器ウイルスの感染源は最新の知見によれば、飛沫感染と接触感染(ドアノブ等)によるもので、その割合は約半々だ。マスクは市販されている一般のサージカル

全旅連の活動報告と今後の活動

Sスター登録審査11/24に

全旅連の今後の活動のなかで永山久徳広報戦略委員長は情報伝達の迅速化について述べ、このほど構築した都道府県組合宛と全旅連役員宛のメーリングリスト一斉同報サービスについて説明した。全旅連ではホームページという形で情報を発信してきたが、スピードが要求される情報伝達ということで、全旅連からの一方通行による情報ではあるが、適時に、組合員等に伝えてもらいたい情報などを発信していくことになった。

全旅連では11月24日に第45回シルバースター登録審査委員会を開催する。現在、登録施設は932軒。新規申請施設



今後の活動を語る永山氏と野澤シルバースター部会長

数は現在のところ5軒で、都道府県組合からの登録申請について積極的に推進してもらうよう呼びかけている。

このほか、女性経営者の会「プロジェクト47」に伴う会員募集(会員不在県は22県)の案内、全旅連保険制度(ホテル・旅館の振込期限は11月13日、都道府県組合の送金期限は11月20日)の案内、第88回全旅連全国大会(平成22年6月8日、岐阜県の長良川国際会議場で開催)の案内。

インフル対策基本方針を改定

政府は10月1日付けで新型インフルエンザ対策基本的対処方針を改定したが、久保田豊課長補佐は変更された主な部分について次のように語った。

◇これまでは、人混みに出るときはマスクの着用については、症状のない人も着用した方が良いとされていたが、今回はあくまでも「症状のある人が着用する」とされている。

◇新型インフルエンザの優先接種対象を①医療従事者②妊婦および基礎疾患を有する者③1歳

マスクで構わない。空気清浄機はHEPAフィルターのついているものは効果は期待できるが、オ

~小学校低学年に相当する年齢の者④1歳未満の小児の保護者および優先接種対象者のうち身体上の理由により予防接種が受けられない者の保護者、次に小学校高学年、中学生、高校生に相当する年齢の者および65歳以上の高齢者についても優先的に接種する、としている。

◇発熱患者の診察については、発熱外来を行っている医療機関において診察するとされていたが、今回は、通常のインフルエンザを取扱っている一般医療機関で受診できるようになった。

ゾン、プラズマ、電解水などについては科学的・医学的証明が必要である。

旅政連が「今後の方針」で緊急会議

平成22年度税制改正要望は4項目



全国旅館政治連盟（佐藤信幸理事長）は平成21年度第2回支部長会議を開き、旅政連の今後の活動や平成22年度旅館業界の税制改正要望等について確認した。

冒頭、佐藤理事長は「政権交代で民主党が政権与党となったが、先日行われた旅政連の代表者会議では、今後の旅政連のあり方については、われわれ旅館業界の問題解決を図るためには、自民党のみではなく民主党支援も必要であるとの考えに至ったが、本日、緊急会議を招集し、同問題を主議題に据え、審議をねがうことにした」と述べた。

民主党と関係を新たに構築

議事では、支部長らから多くの意見がだされたが、今後の旅政連の活動については、「政権与党である民主党との関係を新たに構築していく必要がある」とした上で、拠出金については民主党と



の関係作りをするための勉強会や懇談会の開催等に利用していくことを確認した。

平成22年度税制改正要望

平成22年度旅館業界の税制改正に関する要望は次の通り。

1. 入湯税は廃止されたい。廃止迄の間は、その用途を「観光振興」と「源泉の保護」に限定されたい。（入湯税）

2. 国内旅行費用について所得控除措置を講じられたい。（所得税）

3. 固定資産税に係る土地評価及び建物評価制度の抜本的な見直しをされたい。

4. 事業所税を廃止されたい。

なお、2については、「国の政策として、観光立国実現のための施策

「返済猶予の早期実現」求め陳情

旅館三団体が亀井金融相に要望書提出

旅館三団体は10月9日、政府が法制化を進めている、中小企業が抱える借金の返済を猶予する制度



（モラトリアム法案）について、亀井静香金融担当相＝写真＝に会い、早期の法案成立などを求める連名の要望書を手渡した。

旅館業は土地・建物それ自体が商品であり、過去の多額の設備投資の返済と固定資産税の高負担に悩まされている上に、景気低迷や新型インフルエンザの影響等により、

かってない宿泊需要の減退に直面していると訴え、返済猶予制度の運用に期待を寄せた。また、返済猶予対象企業に対して今後「貸し渋り・貸しはがし」が起きないように万全の対策を講じてほしいと要望した。このほか、「かんぼの宿」の売却後の用途について、介護施設など宿泊施設以外とするように要望した。

本年度の旅政連活動方針

本年度の活動方針は次の通り。

①NHK受信料については、少なくとも英国放送協会（BBC）と同額程度に引き下げるよう引き続き要望を行う。②公営宿泊施設の廃止に係る法制化について議員立法による推進を図る。③旅館業に係わる諸税制を検討し、その税負担の軽減を図る。

を進める体制が整備され、日本人の国内観光旅行の宿泊数を1人当たり4泊にする目標を掲げている」とした上で、地域振興および地域経済の活性化のためには国民の国内旅行をしやすい状況を図ることが重要である。

④国及び都道府県観光産業振興議員連盟に対し、宿泊産業の振興及び発展の施策を講ずるよう要望する。⑤JR宿泊施設の抑制の対策を図る。⑥交付金の還元により各都道府県政治活動の活性化を図る。⑦旅館政治連盟主催の「旅政連全国の集い」を開催する。⑧その時々を生ずる旅館業界の課題に対し、政治的支援等に対応する。

また、旅行が生活に潤いや癒しをもたらすとともに、家族の絆や社会との絆を深めるなどの有益な効果がある——などを理由に挙げている。なお、「所得控除措置」については、観光庁からも要望がだされている。

改正労働基準法は来年4月から施行 4月以降の協定の締結や更新が対象に

法定割増賃金の引上げ 時間単位年休など改正

平成20年12月12日に公布された改正労働基準法は、平成22年4月1日から施行される。

改正労働基準法のポイントは、(1) 時間外労働の割増賃金が引き上げられる(2) (1)の率を法定割増賃金(2割5分以上)を超える率とするよう努める(3) 労使協定により年次有給休暇を時間単位で付与することができるようになる——の3点で、平成22年4月1日以降に協定を締結、更新する場合が対象となる。

(1)は、月60時間超の時間外労働に関する割増賃金を50%以上に義務づけるもの。例えば、月76時間の時間外労働の場合は、60時間を超えている16時間の割増率は50%以上となるので、通常の割増率が25%だとすると50%—25%=25%分を加えて支払わなければならない。この25%×16時間=4時間分を有給休暇として付与することも可能となる。

(1)は、中小企業については、当分の間、法定割増賃金率の引上げは猶予される。施行から3年経過後に改めて検討するとしている。ただし、(2)(3)については全ての企業が対象となる。(2)の「限度時間(1

カ月45時間)を超える時間外労働の割増賃金を法定の25%から引き上げる。また、月45時間を超える時間外労働をできる限り短くするよう努めること、そして(3)の「事業場で労働協定を締結すれば、1年に5日分を限度として時間単位でも取得できるようにする」——は企業規模にかかわらず、適用される。

(1)の場合、中小企業は猶予されるが、中小企業におけるサービス業は、資本金の額または出資の総額が500万以下、常時使用する労働者が100人以下となっている。この場合、この要件は、事業場単位でなく、企業(法人または個人事業主)単位で判断される。また、金額、人数のどちらか一方が該当していれば中小企業と判断される。

ちしつかり労働時間
ちゃんと私の時間

労使の協力で働く！
労働時間の適正化

11月は「労働時間適正化キャンペーン」期間です。
◎長時間労働の抑制のため、平成22年4月1日から改正労働基準法が施行されます。

☎0120-794-713 11月21日(土)10:00~19:00
厚生労働省・都道府県労働局・労働基準監督署

「訪日客2000万人に対応した宿泊施設のあり方」

観光庁が「検討会」設置、9/30に初の会合開く

観光庁は9月30日、旅館団体や観光関係団体、観光関係省庁などから委員として集め「訪日外国人旅行者2000万人時代に対応した宿泊施設のあり方に関する検討会」の初の会合を開いた。

「観光立国推進基本計画」に定められた2020年に2000万人とすることを目指して行くこととしている中、訪日外国人旅行者の受入環境の整備のひとつとして、その中核となる宿泊施設の対応などについて議論した。

宿泊施設における外国人接客等の現状と課題の整理では、業態別・外客取組の対応別での宿泊施設を踏まえた、各タイプの宿泊施設(先進事例や対応できていない事

例)を対象としたヒアリング・調査による、外客受入のノウハウ・課題の把握および対応できない理由の分析等を行っている。このほか、訪日外国人旅行者の宿泊施設に対するニーズの把握などにも取り組んでいく。

検討会は、来年2月までに6回の会合を開く。2回目(10月)「宿泊施設の受入実態、3回目(11月)は「訪日外国人旅行者の宿泊施設に対するニーズ」、4回目(12月)は「制度・施策のあり方と提言の方向性」について取り上げ、5、6回は提言素案をまとめていく。

構成委員は20人で、全旅連からは島村専務理事が委員として出席している。

医療ツーリズム等の可能性など探る

経済省が研究会立ち上げ

経済産業省は医療サービスのイノベーションの促進や、新しい関連市場を見据えた産業化のための方策を検討する「医療産業研究会」を立ち上げ、将来性を探り始めた。

医療ツーリズムや健康サービスなど医療に関連する新しい市場を拡大していくことを大きな目的としているが、これにより、病院だけでなく旅行会社やホテル業界などの収入源にもつながることになる。

海外では、医療を産業

として捉え、国全体で外貨を稼ぐ仕組みをつくっている例もある。タイ、シンガポール、韓国などの国々がメディカルツアーに取り組んでいる。

具体的な議論としては、医療ツーリズム、医療サービスの海外進出、外国との連携、医療と周辺産業の連携の強化による健康関連サービスなど新しい市場の創出などを挙げている。

また、ITによる診療支援や遠隔医療、医療機器の開発環境や先進的な創薬を後押しする制度づくりなども研究し、来年の春ごろまでに具体的な方策について取りまとめている。

超低価格戦略にみる老舗旅館の経営

「人時生産性」の改善で経営体制を確立

経営研究委員会が箱根で実地調査 仙石原品の木の湯別邸を訪ねる

旅館業界を元気にする方法を模索していきたいと発足した経営研究委員会(松田賢明委員長)は、視察を通して先進的な旅館経営を研究し、組合員の経営改善につなげていきたいと現地での第1回実地調査を9月25・26日、神奈川県・箱根の仙石原品の木の湯別邸で行った。一の湯は1泊2食9,800円という価格帯を柱に成長し続けている旅館だが、競争に勝つために価格破壊というマーケティングで成功を取めたのではなく、人時生産性の導入に始まる徹底した労働生産性の改善によって、結果的に安価で販売しているのであり、リーズナブルな価格設定であっても利益を出し続けるという経営体制を確立している旅館。委員会はその経営手法を探った。

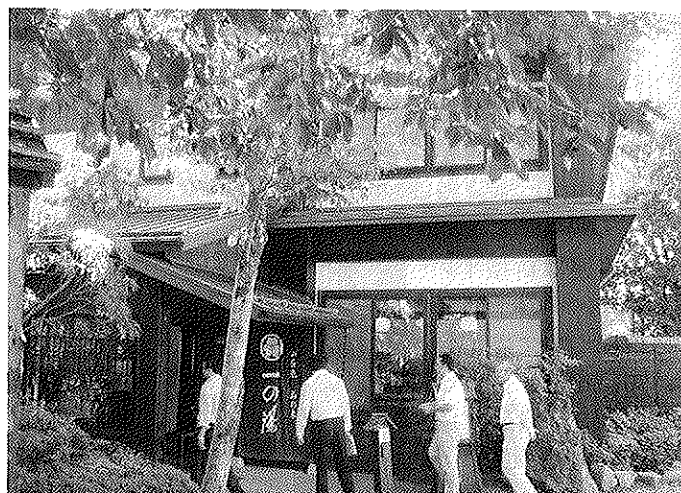
人時生産性経営に磨きを

箱根一の湯グループの小川晴也社長は、小売業、

外食産業では有名なベガサスクラブというコンサルタントグループ(代表: 渥美俊一)の会員。ここで、さまざまな経営改善の手がかりを学んだ。

その一つがROI(リターン・オン・インベストメント)。経営において、あらゆる資材の投入(投資)に対してどれだけリターン(利益)を出しているかという考え方で、この指標は投資収益率などと訳される。この考え方の背景には、企業は投資に対して年間2割の利益を出し、雇用の確保、再投資、再生産して公共財として貢献できるような経営を維持するというものがあるとのこと。また、小川氏は、資本と人力があれば商売はどれも同じもの。そして、商売には時流があって、時流に乗った商売をするか、これから時流になる商売をするかが重要であるという言葉も聞くことになる。そして、自身が経営する旅館

仙石原品の木の湯別邸



品の木の湯のフロントと小川晴也社長(中央)を囲んでの会議

の比較モデルとしてアメリカのホリデーインの経営を研究した。それは完全にチェーンストアオペレーションにのっとった業態類型であった。チェーンストア理論とは、標準ユニットを作り、多店舗展開する中でトータルで客を増やし、オペレーションも標準化してコストパフォーマンスの高い体制を作り上げて利益を出していくという手法で、標準化がひとつのキーワードとなっている。

小川氏は、経営改善として、まずマネジメント分野に手をつけ、労働生産性の改善に取り組んだ。資力を充実させてマネジメント人材を育てれば、ニーズができると確信したためだ。そして、現場段階における経営指標として「人時生産性」を導入する。

人時生産性は、基本的

には売上高から大雑把な原材料費を引いた粗利益を出して、粗利益に対して従業員の労働時間がどれだけ投入されたか、従業員1時間あたりどれだけの粗利益を稼いだかというもので、従業員1人1時間あたりの労働生産性のこと。[人時生産性 = 粗利益 ÷ 従業員の総労働時間]

一の湯では、週単位の人時生産性を算出するのだが、厨房や仕入先に粘り強く要求し、仕入れ金額を伝票に明記させることや、全従業員の出勤時にタイムレコーダーを正確に打刻させ、タイムカードを一枚ずつ手計算して総労働時間を集計するなど大変な苦労があったと小川氏は当時の状況について説明していた。(次号は人時生産性の具体的な取組みについて)

新型インフル予防・対策で検定サイト開設

全30問は「対策マニュアル」から出題

全旅連は新型インフルエンザの予防と対策についての正しい知識を身に付けるとともに知識を確認するための検定サイト (<http://yado-kentei.jp/influ/>) を、このほどオープンした。検定試験合格者には「旅館・ホテル新型インフルエンザ予防・対策管理士」の認定証が発行される。利用客に対し、予防と対策が行き届いた宿泊施設をアピールすることで自館施設のクオリティアップにつなげることができる。

全30問(合格28点)で正しい・誤りを選ぶ2択式。制限時間は15分間(何度でも受検は可能)。受検費用は無料。全ての問題は全旅連で発行したマニュアル「こまごま新型インフルエンザ予防・対策」から出題されている。同冊子の購入は全旅連にFAX

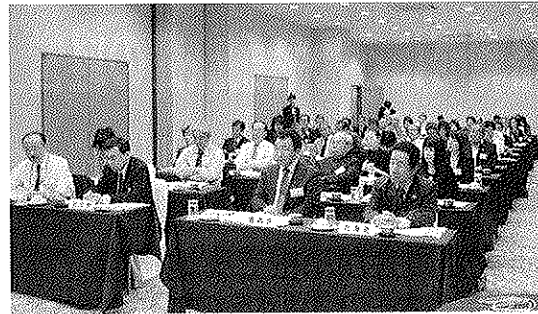
新型インフルエンザ 予防・対策管理士

全旅連が主催する検定サイト

「こまごま新型インフルエンザ予防・対策」から出題

http://yado-kentei.jp/influ/

(03-3263-9789) で申込み。1冊100円(税込・送料込)。注文は10冊以上。また、全旅連ではマスクの備蓄を呼びかけているが、サージカルマスク(1箱50枚入り)を1箱800円(税込・送料込)で受けている(注文は3箱以上)。マニュアルやマスクなどは、全旅連のHP (<http://www.yadonet.ne.jp/influenza/>) からも申込みことができる。



シルバー・スター・キャンペーン第2弾「検定サイト」の説明会。事務局は、研修会でも説明された(検定サイト)。

厚生委員会が全国4カ所でインフル対策説明会を

全旅連は10月19日に都道府県組合事務担当者研修会で行った「新型インフルエンザに負けない旅館ホテルづくり事業」をテーマにした新型インフルエンザ対策説明会を、翌20日にも、愛知県名古屋市の愛知県産業労働センターと沖縄県那覇市のサンパレス球陽館で同時に開催した。

愛知では国立感染症研

究所感染症情報センターの木村博一第6室長、全旅連厚生委員会の多田計介副委員長と中村実彦委員、東京サラヤ(株)の片桐潤一統括部長が講師を務めた。沖縄では厚生委員会の野澤幸司委員長、桜井唱弘委員が説明を行った。また、26日には、東京で開催した都道府県代表者会議の席上で対策セミナーが行われた。

の造成を促進する。楽天トラベル営業部隊からの各加盟宿へのアドバイスとシルバースター部会からの会員施設への告知などの強化を図る。楽天トラベル「人に優しい宿」コーナー掲載プランの充実により予約の増加が期待できるものとなる。楽天トラベルとはさらに連携強化し、予約促進を図

るが、各施設のお祝いプランを楽天トラベル・宿ネットに掲載し、参加施設の総合力でPRしていく。それには、各施設において予約サイトへの誘導機能がついたチラシ30万枚の配布、楽天トラベル上でのイベントの告知を図り、ネットの圧倒的な集客力によって予約の増加に結び付けていく。

Sスター部会が「長寿祝う」ムーブメント作りへ各施策

シルバースター部会(野澤幸司部会長)はシルバースターキャンペーン第2弾として、消費者を巻き込んで旅館・ホテルで長寿を祝うムーブメント作りを目的に各施策を実施していく。

「家族・絆×旅をテーマにした消費者参加型企画」では、「家族の長寿祝い『こんな宿泊プランがあったらいいな』コンテスト」を実施する。宿

泊お祝いプラン(名称+内容)コンテストを実施するもので、コンテスト参加から予約促進につなげるためインターネット(+ハガキ)とする。告知は各施設張出しのポスター、インターネット(宿ネット・楽天)で実施。また、「個々の施設におけるお祝いプランの充実と啓蒙から予約への誘導導線強化」を行い、各施設独自のお祝いプラン

楽天が「人に優しい宿」の注目度・流通アップに貢献

楽天トラベルは今後も「人に優しい宿」の注目度・流通アップに貢献していきたいとし、今後の展開では、開始半年を目安にページ(画面イメージ)のリニューアル(12月初旬を予定)を行い、新趣向によるキャンペーンを紹介していく。次に、懸賞コーナーの有効活用を提案していく。楽天ト

ラベルの注目度向上を図るための「懸賞広場」を活用するもので、シルバースター登録施設のみに絞った「懸賞一覧」へのリンクを設ける。

また、都道府県単位のシルバースター広告ページも設置していく予定だ。都道府県の魅力のアピールのほか、シルバースターならではのキーワード検索(「還暦」など)などをもって他施設との明確な違いのアピールを狙う

新型インフル大流行に備えるBCPの策定を 最小限にとどめたい経営への影響

事前に対処計画の作成を

新型インフルエンザの流行は、旅館ホテルの営業活動に大きな影響を及ぼします。事前に対処計画を作成し、従業員や旅館ホテルを守りましょう。

■BCPとは？

PCP (Business Continuity Plan: 事業継続計画) とは、企業が地震や大火災、新型インフルエンザの大流行などの緊急事態に備えて、普段から『緊急時にどの事業を継続させるのか?』や『そのために何を準備し、どのように継続するのか?』などを検討し、事業を継続するための方法、手段などを予め取りまとめた計画のことです。

■新型インフルエンザ流行への対応は？

新型インフルエンザの流行時には、働くことのできる従業員や取引先の休業、食材等の原材料の入手などに制約が生じることが想定されます。

そのため、不十分な条件の下でも旅館ホテルを営業していくための対処方針を検討し、必要な経営判断をあらかじめ行うことが重要です。

■BCPの策定効果は？

従業員の感染防止を最優先し、複数班による交代勤務や代替要員を確保するBCPを策定している場合は、流行のまん延期においても旅館ホテルの運営を一定レベル継続す

ることができ、経営への影響を最小限にとどめることができます。

■BCPが無い場合は？

BCPを策定していない旅館ホテルは、流行の拡大に伴い、感染による従業員の欠勤が増加し、徐々に旅館ホテルの運営に支障をきたしていき、営業休止に追い込まれる可能性があります。また、経営者を含むキーパーソンの感染の可能性もあります。更には顧客や取引先からの信頼性が低下し、営業再開に大きな支障を来す可能性もあります。

■PCBのポイント？

PCB策定のポイントは、「事業の分析」、「事前対策の実施」及び「感染防止対策」の3つです。

○事業の分析

新型インフルエンザ発生時に、『どの分野を継続しなければならないの

か?』や『サービスの縮小や休止が可能な分野は何か?』など、事前に自分の旅館ホテルの事業運営を分析しておく必要があります。

そして、継続をしなければならない分野については、必要となる資源(人物、金、情報など)を洗いだします。また、国や都道府県の発生段階の宣言等を参考に事業の縮小、休業や再開・復帰のタイミングについても検討する必要があります。

○事前対策の実施

営業が中断した場合を想定し、資金を確保する対策を検討したり、流行時における従業員の欠勤を想定した人員計画の立案や取引先との連携が必要となります。

○感染防止対策の検討

新型インフルエンザの場合、従業員や顧客など、人への被害が甚大となります。こうした被害を軽減するために、新型インフルエンザに対応したBCPの策定においては、感染防止策をしっかり行うこと

が前提となります。

■BCPを策定するためには？

BCPを具体的に作成する時は、中小企業庁が作成した「パンフレット」や全旅連が作成した「マニュアル」が役立ちます。

◇現在、流行している新型インフルエンザに対応したPCBを策定するための『パンフレット：新型インフルエンザA(H1N1)対策のための事業継続計画』が中小企業庁のHPで公表され、ダウンロードも可能です。

<http://www.chusho.meti.go.jp/bcp/influenza/>

◇感染防止対策を検討する際には、全旅連が作成し、全組合員に配布した『マニュアル：ここまでやろう新型インフルエンザ予防・対策』が極めて有効な資料となりますので、ご活用ください。

なお、全旅連のHPからも閲覧できます。

<http://www.yadonet.ne.jp/influenza/>

新型インフルエンザA(H1N1)対策のための事業継続計画

新型インフルエンザの流行は、事業活動に大きな影響を及ぼします。事前に対処計画を作成し、従業員や会社を守りましょう！

新型インフルエンザA(H1N1)

経営者

従業員

取引先

全旅連 生活衛生同業組合連合会 組合員の皆様へ

ここまでやろう
新型インフルエンザ
予防・対策

日常生活から行える感染予防対策

手洗い
手指消毒
マスク
換気
咳やくしゃみ
目や鼻のケア

全旅連 生活衛生同業組合連合会

全旅連が作成した「新型インフルエンザ対応マニュアル」(右)と中小企業庁の「新型インフルエンザと事業継続計画」

県部長サミットでパネルディスカッション

「観光圏におけるまちづくり」がテーマ



全旅連青年部（井上善博部長）は9月6日、東京・江東区の東京テレポートセンターの有明フロンティアビルで第2回県部長サミットを開催したが、「観光圏におけるまちづくり」をテーマとしたパネルディスカッションでのパネリストの言葉を、前号に引き続きパートⅡとして紹介することにした。

地域としての魅力が集客への道に

行政と民間との連携のあり方も課題に

パネルディスカッションは研修部会担当の柳一成副部長がコーディネーターを務め、観光庁の観光地域振興部の笹森秀樹観光地域振興長、そして、観光まちづくり探求委員会の井口智裕（新潟県越後湯沢・HATAGO 井仙）と阿部公和（山形県・湯野浜温泉亀や）の両委員がパネリストとなって進められた。

両委員とも現在、観光庁が進める観光圏整備事業の対象地域の中で活動しているところから、冒頭、両委員からは次のような意見が聞かれた。

◇お客に満足してもらうということでは旅館でできることは自ずと限られていると考える。お客がその地を指定して訪れてくれるのはその地に魅

力を感じている場合が多い。観光地にあって観光客を誘致するのは旅館の使命だとしても、実は異業種の力を借りて商売をしていることを痛感している（井口委員）。

◇お客のニーズが“濃く”なっている。旅館という1施設ではまかない切れなくなっている。それは地域で、みんなでカバーしていかなくてはならない状況となっていることは確かだ（阿部委員）。

◇地域づくりの取り組みでは一歩進んで二歩戻る状況でもある。行政と民間との間にはやはり大きな違いがある。両者がベクトルを一緒にして取り組むならばよりよいものができるはずなのだが（両委員）。

会社を守るために知っておきたい“労務管理”

女性経営者の会の勉強会

全旅連女性経営者の会（JKK・清水美枝会長）は9月28日、栃木県・益子温泉のホテルサンシャイン益子館で平成21年度第2回定例会議と勉強会を開催した。勉強会は「こんな時どうする？ 労務管理！ “会社を守るために知っておきたいこと”」がテーマで、斎藤学社会保険労務士（栃木県日光市）による講演会。

斎藤氏は、労務管理上から見た旅館・ホテル業の問題点として「労働時間」「解雇」「名ばかりの管理職（偽装管理職）」における問題を挙げ、次のように述べた。

◇労働時間では法的労働時間（1日8時間、1週間40時間）が順守されていない上に、時間外手当・休日出勤手当が支払われていないケースが多いことが指摘される。この場合、従業員が労働基準監督署等、または労働審判に駆け込んだ場合、最高2年前まで遡及して不払賃金を請求される。改善するためには変形労働時間制の活用、賃金規定・労働契約の見直しを図る必要がある。

◇解雇とは会社が労働者の意見に関わりなく一方的に退職を告げることだが、法律上、使用者に解雇の自由は認められていない。「解雇は

客観的に合理的な理由を欠き、社会通念上相当であると認められない場合は、無効としている。こうした問題を避けるためには、労使当事者間において、どのような場合に解雇になるかということについて事前に就学規則等に明らかにしておく必要がある。

また、労働者を解雇しようとする場合は、少なくとも30日前に予告するか、30日分以上の平均賃金を支払わなければならない。なお、解雇予告が除外される手続きでは、天災事変等で事業継続が不可能となった場合、労働者の責に帰すべき事由（横領・傷害・2週間以上の無断欠勤）によって解雇する場合で、所轄労働基準監督署長の認定を受けたときが対象となる。もともと解雇予告等が除外されるものには、日々雇い入れられる者などがある。一発解雇は相当の合理的な理由がない限り危険なので、就業規則の「懲戒の事由」にしたがい、減給、出勤停止などののちに解雇するという手順をとることが望ましい（「名ばかりの管理職」については次号に掲載の予定）。



平成21年度生活衛生功労者表彰

厚生労働省と全国生衛中央会が実施



旅館業界は大臣表彰13人、中央理事長表彰18人

厚生労働省と全国生活衛生同業組合中央会は10月26日、東京・千代田区のホテルニューオータニで平成21年度生活衛生功労者表彰式を行った。厚生労働大臣表彰163人、全国中央会



理事長表彰185人が受賞。このうち旅館業界は大臣表彰で13人、中央会理事長表彰で18人が受賞した。旅館業界の受賞者=写真上=は次の通り。

【厚生労働大臣表彰者】

寺田春一(青森県・常務理事)、福田朋英(群馬県・理事長)、小林庄一(新潟県・理事)、山下安廣(山梨県・副理事長)、佐野喜一郎(京都府・副理事長)、風早和喜(兵庫県・副理事長)、新島宏(和歌山県・元理事長)、柴野憲史(鳥取県・副理事長)、木村龍史(広島県・理事長)、長谷智(山口県・元副理事長)、高木省吾(福岡県・理事)、小松屋芳雄(長崎県・常務理事)、小金丸修(宮崎県・理事)

以上13名

【中央会理事長表彰】

佐藤信幸(山形県・理事長)、川崎洋(茨城県・副理事長)、吉澤正人(埼玉県・常務理事)、小金晴男(千葉県・常務理事)、清澤正人(全旅連・理事)、志村幸俊(東京都・常務理事)、村山良一(神奈川県・理事)、岩井信彦(福井県・副理事長)、亀山隆(静岡県・副理事長)、宮島亮次(愛知県・常任理事)、中村健次(愛知県・理事)、平野忠二(愛知県・理事)、川谷行孝(鳥取県・理事)、大崎和久(徳島県・副理事長)、大木正治(愛媛県・理事長)、三好富太郎(愛媛県・理事)、小出英治(大分県・副理事長)、高橋悦夫(大分県・理事)以上18名 <敬称略>

経営ワンポイントアドバイス

「まんすりー」経営改善講座

渡邊 清一朗経営コンサルタント

「宝の山に切り込む」

売上を上げて利益を伸ばすというところがほとんど不可能なとき、それでも利益を得るには?あったあった「宝の山」が。食にかかわる部門の見直しがあった!

料理人・サービススタッフと一緒にメニューと提供の仕方を抜本的に見直しましょう。単に同じものを安く仕入れるという発想ではダメです。業者任せの「美味しくない出来合い」を使うのではなく、レシピを相談できる相手と「美味しい出来合い」も積極的に取り入れ、料理人の数を限りなくゼロに近づけることを目指すのです。真空調理やスチームコンベクション

ンを積極的に取り入れ、おいしい加工品を使うことで、まずい手作り料理は簡単に凌駕できます。無駄な仕込みの時間を省き、おいしくて保存の利くものを使うことで食材ロスも極力減らすことが出来ます。

もうお分かりですね! 「食にかかわる部門の見直し」とは調理場を聖域にせず料理人を含む人件費削減を行うということです。

夕食の原価が一人当たり800円~900円でおいしい料理を提供する旅館・ホテルがたくさん存在しますし、飲食店では当たりまえのことです。

「宝の山」の先に見えるのは、「料理人も包丁も見当たらない厨房」から出てくる「おいしい料理」??

働く人のメンタルヘルスポータルサイト開設

「こころの耳」のアドレスは <http://kokoro.mhlw.go.jp/>

働く人のメンタルヘルスポータルサイト「こころの耳」が、このほど、厚生労働省から「職域対象のメンタルヘルス対策」について受託した財団法人産業医学振興財団によって、10月1日に開設された。

本サイトは、厚生労働省のホームページに入口のボタンを設定し、労働者、その家族、事業者、そして、産業医学等の支援する人たちなど、広くメンタル対策(自殺予防対策を含む)および過重

労働対策に関する情報を、既存の情報を一元化するとともに、新規作成情報も追加して発信しようとしているもの。

世界同時不況の影響から自殺者数の増加が危惧されている昨今では、重要な施策であり、多くの人の利用が期待されている。

本サイトへは、厚生労働省のホームページ(<http://www.mhlw.go.jp/>)からも閲覧できる。

問い合わせは産業医学振興財団(電話03-3584-5421)まで。

**「着物ウィーク in 萩」
地域の特性生かす**

萩温泉旅館協組
〈山口県〉

【優 秀 賞】

萩温泉旅館協同組合(萩市観光協会)は萩市などと一緒に「着物ウィーク in 萩」という「歴史と文化の情緒あふれる城下町」という地域の特性を最大限に生かした事業に取組んでいる。イベントでは、萩市内のホテルや旅館が宿泊特別プランを提供。色浴衣のレンタルや着付けのサービスのほか着物割引がついた宿泊プランを設け、宿泊客がイベントに参加しやすい受入体制を整えた。

平成 18 年度から開始。

20 年度には初年度の 3 倍の 6800 人の参加者を集めた。「着物のフォト無料撮影およびプレゼント」「着物を着て体験できる 10 のプログラムの実施」、着物でのまち歩きの際には、飲食店やお土産店など約 100 店舗で割引が適用されるほか、和小物のプレゼントなどの特典を持つ「着物パスポートの発行」などの取組みが訪れる観光客を喜ばせている。



「着物ウィーク in 萩」のリーフレットの

**体内環境改善ツアー
第 1 弾はメタボ対策**

洞爺エコリゾプロジェクト委員会
〈北海道〉

【努 力 賞】

とうや湖温泉旅館組合のホテル旅館の若手経営者 10 人で構成する「洞爺エコリゾ」プロジェクト委員会は食と健康と環境と一緒に取り入れた「体内環境改善ツアー」を実施した。地元の病院と連携した企画ツアーの第 1 弾は「メタボ対策」。平成 20 年 10 月に 2 泊 3 日のツアーには 19 人の参加者があり、中には 2kg もやせたと喜ぶ人も。ストレスの度合いを測る心理テストや唾液、血液検査での体の状態のチェック、専

門家の指導による野菜中心の食事(1日 2000 キロカロリー)、温泉の効果的な入浴法の実践、そして、ヨガオーキングを取り入れた歩き方による朝の散歩などが企画されている。また、湖に浮かぶ中島までの遊覧船による散策など、豊かな自然に恵まれた洞爺湖の雰囲気を楽しめるのも「体内環境改善」につながるものだ。

同企画は、ある程度の数値を確認できてこれからの生活に関心を持ってもらうものだが、ストレスの数値は参加者の大半が下がったと云い、同委員会では、自然環境・温泉・地場産食材を使っの料理の試みは成功したと喜んでいる。今後の活動にも期待を寄せている。

**「出会い」に感謝
「つながり」に希望**

水上温泉旅館協組婦人部
〈群馬県〉

【努 力 賞】

水上温泉旅館協同組合婦人部(16 軒、17 人)は世代を超えた集まり。週交代当番制で水上駅舎内に花を活けたり、月に 1

回勉強会や観光施設の見学を実施するなど日常的な活動も数多い。

20 年度は人にも自然にもやさしくありたいと数々の活動に取り組んだ。

「水上おかみエコプラン」はお客にハブラシとフェイスタオルを持参してもらうかわりに「谷川の雫」(ミネラルウォーター)を提供。2008 年 5 月 16 日から 09

年 2 月末までに 23 組 56 人がこのプランに加わった。「水上温泉おかみの太鼓判弁当」は地産地消にこだわったもの。温泉まんじゅうも入った楽しい弁当で 08 年 12 月 20 日から翌年 3 月末まで販売(現在好評につき 9 月 30 日まで延長された)。「食用・廃油リサイクル活動」では 09 年 2 月までに

1400 リットルを回収。

また「おかみの会イメージキャラクター・ネーミング募集キャンペーン」は 09 年 4 月 10 日まで実施した。

「同業者同士の協力、異業種間との連携で各企画は実現した」と同婦人部では「出会い」に感謝し、「つながり」に希望を託している。

**人の輪広げる観光地づくり
「きいてけらいん」プラン**

遠刈田温泉旅館組合
〈宮城県〉

【努 力 賞】

開湯 400 余年の歴史ある遠刈田温泉では、これまでに旅館業と商店街は、はっきりと区別され活動してきた。そして、い

ま、旅館と商店が手を結び数々の活動を行っていくことになった。月の一度のミーティングでは人の輪を広げる観光地づくり「きいてけらいん」プランも生まれた。「土地のことを遠慮せず何でも聞いてください」と歓迎の気持ち表わした言葉は、地元こけし工人らと協力して作った温泉街共通の大きな「こけし

看板」(2008 年 4 月 1 日に町中に設置)にも書き記した。これには、観光客のみならず、住民もまた「町の一体感や温かさ」を感じることができた。

商店側は「呑んべん駄ラリー」という飲み歩きの企画を、旅館側は宿泊とセットしたプランを売り出すなど、これまでと違った盛り上げ方を見せ

始めている。

こうした活動の中心となったのは、遠刈田温泉旅館組合婦人部のみなさん(20 人)だ。温泉商店街の空き店舗を活用して、遠刈田温泉の歴史や魅力を伝え、情報発信地とバス停留所もかねたミニ歴史館「遠刈田いまむかし」をもオープンさせた。

小野川温泉(米沢市)街のゆるキャラ 癒しの「にゃん小町」登場

山形県米沢市の小野川温泉街の若手で作る観光知実行委員会(遠藤直人委員長)は、温泉街のオリジナルキャラクター「にゃん小町」=下図=を誕生させ、癒やし系キャラで小野川温泉のPRを図ることになった。「にゃん小町」は、約1200年前に小野小町が開湯したという伝説にちなみ、小野小町をベースに、千客万来の願いを込めた招き猫をモチーフにした。ピンク色の着物に「小野

川温泉」のネーム入りで笠をかぶったもの。小野川に立ち寄った時の小野小町の旅姿となっている。着ぐるみも製作し、県内外のイベントやキャンペーンなどにも出演していくことにしている。(参考資料:山形新聞)



隠れた観光資源の発掘を 大崎・中山平温泉で組織結成

宮城県大崎市鳴子温泉の中山平温泉観光協会や旅館組合のメンバーらが、地元の魅力をPRする組織「湯ったり会」をつくった。

地域に眠る観光資源に光を当てたり、観光に関心のある宮城大生と交通したりする活動を通じ、観光客の増加につながる道を探っている。

メンバーは、樹齢300年以上という大木「神の

木」や、江戸時代から今も利用されている用水路「南原穴堰」など数十カ所をリストアップした。掘り起こした観光資源を紹介する冊子を作り、地元住民に配ることも検討している。また、宮城大事業構想学部の教授や研究室のみなさんとも連携し、観光客を引き込むための助言を得ることにしている。(参考資料:河北新報)。

霧ヶ峰での観光客の足取り 携帯電話のGPSで追跡

長野県諏訪市や茅野市、諏訪郡下諏訪町にまたがる霧ヶ峰では9月19日から1か月、携帯電話のGPS(衛生利用測定システム)機能を使って観光客の動きを把握する実証実験が行われている。地元地権者や観光団体などで作る「霧ヶ峰自然環境保全協議会」が携帯電話を無料で貸し出し、訪れた人の移動ルートの傾向などをつかむ。同協議会によると、霧ヶ峰を訪れる観光客はリピーターが多く、限られた場所に集中する傾向があるという。GPSで観光客の動きを把握し、混雑解消などにつなげていくのが狙いだ。

申し込みは同自然保護センターのほか、八島ビジターセンターあざみ館(下諏訪町)、車山ビジターセンター(茅野市)でも受けつける。問い合わせは同協議会事務局の県諏訪地方事務所環境課(電話0266・57・2952)。(参考資料:信毎web)

「笑顔でおもてなしワッペン」 伊豆地域の20旅館組合に配布

こんな時代だからこそ、お客さんには笑顔で——。伊豆地域の旅館・ホテルが加盟する静岡県観光労務対策協議会(事務局・熱海市)が、「笑顔でおもてなしワッペン」を作製し、20旅館組合を通じて各施設に配布した。

不況下でとかく表情が曇りがちな観光業界だが、まずは宿泊施設スタッフの健康的な笑顔で来遊客を癒やし、元気を取り戻そうという試み。和服の女性のイラストとともに「笑顔でおもてなし」「健康が基本です」と書かれたワッペンは、胸ポケットなどにクリップで留めるタイプ。同協議会では、労働安全衛生キャンペーンとして、会員の旅館・ホテル371施設で働く従業員約1万1千人の半数程度に行き渡るよう5000個作ったという。「伊豆全体で何とか元気づけに役立ちたい」と同協議会では語っている。(参考資料:静岡新聞)

大阪直行バス「三朝号」運行

12/12から来年の3/14までの82日間

鳥取県・三朝温泉旅館協同組合(岩崎元孝組合長・組合員数24)では関西圏からの誘客促進の目玉として大阪からの直行バス「三朝号」を期間限定で運行させる。朝9:00にJR新大阪駅前を出発し、13:15には三朝温泉着。往復バス

料金が大人3,800円と低価格。運行期間は12/12~12/27、平成22年1/8~3/14で82日間運行。企画運行は日本交通旅行社。また、宿泊翌日の観光としては人気のミニ周遊観光「ルンルンバス」、砂丘観光と賀露港での松葉蟹の買い物ができる「かにかに砂丘号」をそれぞれ三朝号に接続させ、お客様の利便性を図る。

「IT湯治」でストレス変化確認

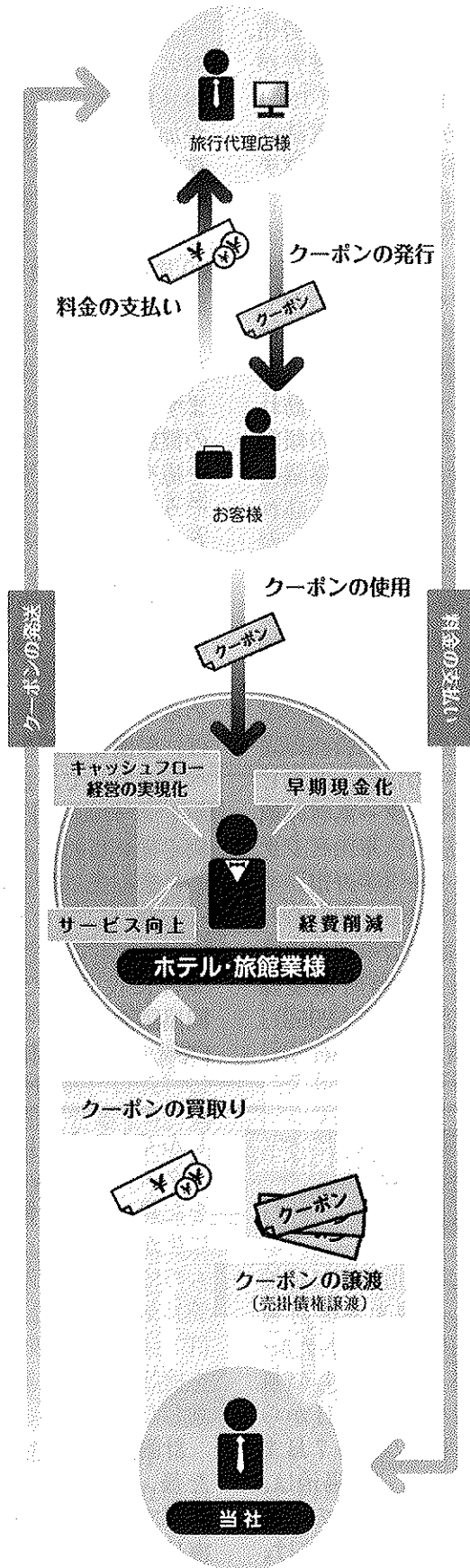
指宿市のホテル・旅館10軒

鹿児島県指宿市に宿泊で訪れる観光客を対象に、市内10軒のホテル・旅館が「IT湯治」の無料体験を9月20日から開始、平成の2月7日まで実施する。IT湯治は、利用者がベルト型の心電モニターを胸部に着け、温度や観光など自由に楽

しんでもらう間に、リラックス度(ストレス変化)を記録、日常の健康管理に生かしてもらうというもので、鹿児島県健康保養地域活性化協議会が、ITを応用し温泉の効果を検証しようと導入を計画したもの。

計測記録は、宿に帰った後、パソコンなどで確認できる。(参考資料:南日本新聞等)

サービスの流れ



商品概要

1.クーポン等の事前精算サービス

- ▶取扱対象 : 一般クーポン券、パウチャー券、送客確認書、シリーズ団体券
- ▶業務範囲 : ①クーポン券等の事前精算
②着精算分の報告書作成、請求書送付
③券面のチェックと売上確定データの送付
- ▶手数料 : 1.9%～

2.その他

クーポン券の仕訳業務代行、入金消込み業務代行については、個別にお問い合わせ頂きますようお願いいたします。

お問合せ先

スキルアップジャパン株式会社 コーポン事業部

03-5287-4388

info@skillupjapan.co.jp

会社概要

- 会社名 : スキルアップジャパン株式会社
- 本社住所 : 東京都新宿区高田馬場一丁目26番16号内田ビル
TEL/03(5287)4035
FAX/ 03(5287)4135
- 設立 : 平成13年4月18日
- 資本金 : 108,000,000円
- 代表者 : 坂野 哲平
- 従業員数 : 100名
- 主要銀行 : 株式会社三菱東京UFJ銀行、三井住友銀行、みずほ銀行
- 主要株主 : 株式会社インターネットイニシアティブ
株式会社サイバーエージェント
電通ドットコム第三号投資事業有限責任組合
株式会社東京放送
日本テレビ放送網株式会社
株式会社博報堂DYメディアパートナーズ
株式会社フォアキャスト・コミュニケーションズ(日本テレビグループ)
- 事業内容 : ①プラットフォーム提供事業(デジタルコンテンツ配信システムの開発・運営、eコマースサイトの構築・運営 etc)
②宿泊施設向け精算代行事業
- 資格 : プライバシーマーク認定(第10822117(02)号)
品質マネジメントシステム「ISO-9001」認証(JUSE-RA-1204)

乾度良好Ag⁺バスマット

お客様が集まる。 と、菌も集まる

さまざまな方が利用する
お風呂やシャワールーム
には、すぐれた抗菌機能を
有する《乾度良好Ag⁺
バスマット》が最適です。



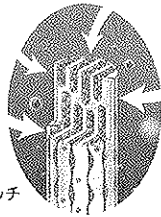
サッと吸水・カラッと快足

乾度良好 Ag⁺

乾度良好 エージープラス バスマット

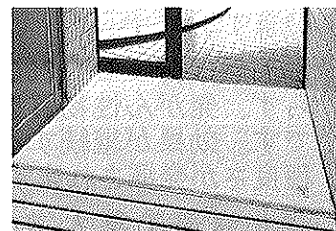
◎「Ag⁺(銀イオン)」を繊維に練り込んだ特殊なアクリル繊維バスマット。「直接抗菌」+「光触媒抗菌」のW機能で、マットに付着した菌をしっかりと抗菌!

◎すぐれた吸水・速乾性で、大勢のお客様が使っても、最後の一人まで、マットも足もとも、カラッと快適! そのワケは、1本1本に多数の細かな穴を設けた特殊構造繊維が濡れた足もたら水分を直ちに吸収&拡散するから。



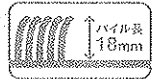
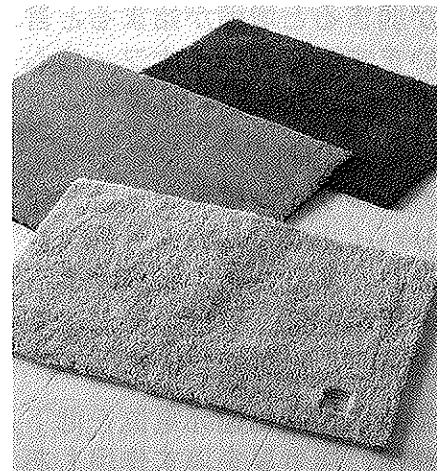
- ◎パイル長18mmのリッチなテクスチャー。
- ◎すべり止め加工で、安全性にも配慮。
- ◎繰り返し洗濯しても、抗菌機能は持続。

◎清潔さを、お客様にもしっかりアピール。見やすい刺しゅうを施しました。



写真の商品は約150×90cm(別注サイズ)です。

◎別注オーダーシステムで、どんなスペースにもフィット。



銀世界® 光触媒除菌繊維「銀世界」使用

■サイズ/価格

定番	約50×80cm	約60×90cm	約70×100cm	約90×120cm
	¥2,835	¥3,885	¥5,040	¥7,770
別注1m ² につき	¥7,665/m ²			

- カラー: ■ ブラウン ■ ベージュ ■ オレンジ
- 素材: アクリル100%
- 原産国: 中国
- 裏面: すべり止め加工
- パイル長: 18mm

※価格はいずれも税込みです。※写真は実物の色と若干異なる場合がございます。

ご存じですか?

Ag⁺ のこと。

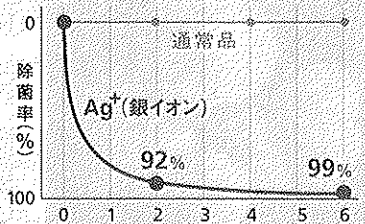


徳島大学大学院
ソシオテクノサイエンス研究部
工学部物質生命工学系
生物工学科
教授 工学博士
高麗寛紀

オカのAg⁺繊維製品に使われている光触媒除菌繊維「銀世界®」について、開発に携わられた高麗寛紀教授にお話を伺いました。

「銀世界®」の大きな特長は、「アクリル繊維」に「Ag⁺(銀イオン)」を保持させたことにより、「直接抗菌」と「光触媒抗菌」、2つの機能を発揮する点です。今のところアクリル以外では、こうした繊維は見当たらず、現時点において「銀世界®」はベストのものと言ってもらいたいと思います。さらに「銀世界®」は、Ag⁺(銀イオン)を強固に化学結合させることで、飛躍的に抗菌機能とその持続性を高めています。昨今見受けられる、Ag⁺を単に表面に付着させただけのものとは、根本的に異なります。

■白癬菌に対するAg⁺(銀イオン)の効果



基本試験方法: JIS L1902.
培養液に1/20サbroー液体培地 使用菌: 白癬菌菌子
監修: 徳島大学 高麗寛紀教授

■水虫の感染経路 <水虫(白癬菌)の多い場所>

1位	バスマット	329個
2位	スリッパ	88個
3位	浴室内の床	54個
4位	リビングの床	48個
5位	畳	45個
6位	敷きふとん	5個

※1平方センチメートルあたりの菌の数



あなたと、信頼関係。 **オカ株式会社**
〒640-0454 和歌山県海南市別院597 東京・名古屋・福岡

☎ 0120-840777
http://www.oka-kk.co.jp

『人にやさしい、環境にやさしい』プラス・ワンの天然成分100%商品

温泉・銭湯、ホテル、病院、老健施設、理容・美容室、
公園、池、ペットショップなどで効果を発揮しています。

消臭・除菌

快適空間づくり

カルサインは低コストで快適安全な環境づくりのお手伝いをしています。

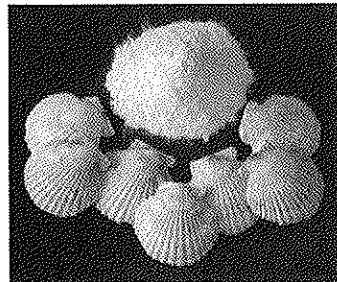
温泉水は一般的に塩素濃度を保つことにより安全とされています。

しかし、生物膜(バイオフィーム)で守られているレジオネラ属菌・大腸菌群は塩素では殺菌されず、塩素の効果が弱まると増殖が始まると言われています。このバイオフィームは塩素処理での除去は困難なのです。

一方、カルサインは乳化・膨潤作用によりバイオフィームを分解、洗い流す効果があるため、レジオネラ属菌・大腸菌群は、にげ場所がなくなり除去することができます。

又、温泉水の酸化還元電位を低下させる作用、塩素臭を消す作用もあります。

カルサインはホタテの貝殻を特殊な焼成技術で除菌・抗菌作用を効果的にした製品です。



天然成分100%

「カルサイン」

消臭・除菌効果に優れた、天然成分100%商品。

「森の妖精たち」の原料である白樺には、水分以外に、果糖ブドウ糖・カルシウム・ナトリウムなど各種ミネラルや、アミノ酸・リンゴ酸などの有機酸や、虫歯を予防するキシリトールが含まれています。

この栄養が豊富で生命力の強い白樺を徹底した品質管理(温度管理など)のもと、白樺乾留エキスは蒸留されています。「森の妖精たち」は天然成分100%!白樺乾留エキスはもちろん植物エキスも全て天然のものを使っています。

天然成分100%の為、耐性菌を作らず、発がん性物質を含まない木酢液です。効果が継続するので使い続ける程良さが発揮されます。

北海道工業大学の渡辺紀元教授(2008年春退館)の長年に渡る「植物エキスの活用」の研究により開発された大学研究機関の公認商品です。

天然の白樺から抽出した消臭・除菌に優れた木酢液です。

天然成分100%

「森の妖精たちシリーズ」



商品のお問合せは TEL:086-245-3021(代)

E-mail: info@plusone-e.com

全旅連
協定商社

PLUS ONE

有限会社 プラス・ワン
TEL:086-245-3021(代) FAX:086-245-3071

〒700-0975 岡山県岡山市北区今8丁目14-28

HP: http://www.plusone-e.com